

令和2年度
芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 46 号

令 和 3 年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和 2 年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
・ 芦原温泉上水道財産区水道事業会計	-----	2

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月8日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が5戸増加し2,187戸となったものの、給水区域内人口は97人減少し2,687人となった。

年間総配水量は14万6,858 m^3 (14.4%) 減少し87万5,449 m^3 となり、年間有収水量も、14万9,186 m^3 (14.9%) 減少し84万8,722 m^3 となった。有収率は前年度に比べ0.7%減少し、96.9%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和元年度	令和2年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	27,902 人	27,512 人	△ 390 人	△ 1.4 %
	給 水 戸 数	2,182 戸	2,187 戸	5 戸	0.2 %
	給水区域内人口 (B)	2,784 人	2,687 人	△ 97 人	△ 3.5 %
	普 及 率	100.0 %	100.0 %	0 %	-
年間総配水量 (C)		1,022,307 m^3	875,449 m^3	△ 146,858 m^3	△ 14.4 %
年間有収水量 (D)		997,908 m^3	848,722 m^3	△ 149,186 m^3	△ 14.9 %
一日配水能力 (E)		14,260 m^3	14,260 m^3	0 m^3	-
一日最大配水量 (F)		4,273 m^3	3,636 m^3	△ 637 m^3	△ 14.9 %
一日平均配水量 (G)		2,793 m^3	2,398 m^3	△ 395 m^3	△ 14.1 %
導送配水管延長 (H)		32,164 m	32,164 m	0 m	-
有 収 率 (D/C)		97.6 %	96.9 %	△ 0.7 %	△ 0.7 %
施 設 利 用 率 (G/E)		19.6 %	16.8 %	△ 2.8 %	△ 14.1 %
負 荷 率 (G/F)		65.4 %	66.0 %	0.6 %	0.9 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		30.0 %	25.5 %	△ 4.4 %	△ 14.6 %
配水管使用効率 (C/H)		31.8 %	27.2 %	△ 4.6 %	△ 14.4 %

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額1億3,685万2千円に対し決算額は1億3,803万4千円で、118万2千円(0.9%)上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	136,852	138,034	1,182	0.9
1 営業収益	130,115	131,297	1,182	0.9
2 営業外収益	6,737	6,737	0	-

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,179万1千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額1億6,473万8千円に対し決算額は1億5,634万8千円で、執行率94.9%となっており、839万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	164,738	156,348	8,390	94.9
1 営業費用	159,660	151,809	7,851	95.1
2 営業外費用	4,554	4,518	37	99.2
3 特別損失	224	22	202	9.8
4 予備費	300	0	300	-

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税689万2千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額152万5千円に対し決算額は47万5千円で、105万円(68.9%)の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,525	475	△ 1,050	△ 68.9
1 工事負担金	165	165	0	-
2 他会計負担金	1,360	310	△ 1,050	△ 77.2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1万5千円を含む。

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額3,280万6千円に対し決算額は1,586万9千円、執行率48.4%となっており、1,693万7千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	32,806	15,869	0	16,937	48.4
1 建設改良費	32,806	15,869	0	16,937	48.4
(1) 取水設備改良費	3,000	0	0	3,000	-
(2) 送水設備改良費	1,200	660	0	540	55.0
(3) 配水設備改良費	13,820	2,365	0	11,455	17.1
(4) 営業設備費	0	0	0	0	-
(5) 事務費	14,786	12,844	0	1,942	86.9

(注) 決算額は、仮払消費税 28万3千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,539万4千円は、当年度分損益勘定留保資金1,512万7千円、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額26万8千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

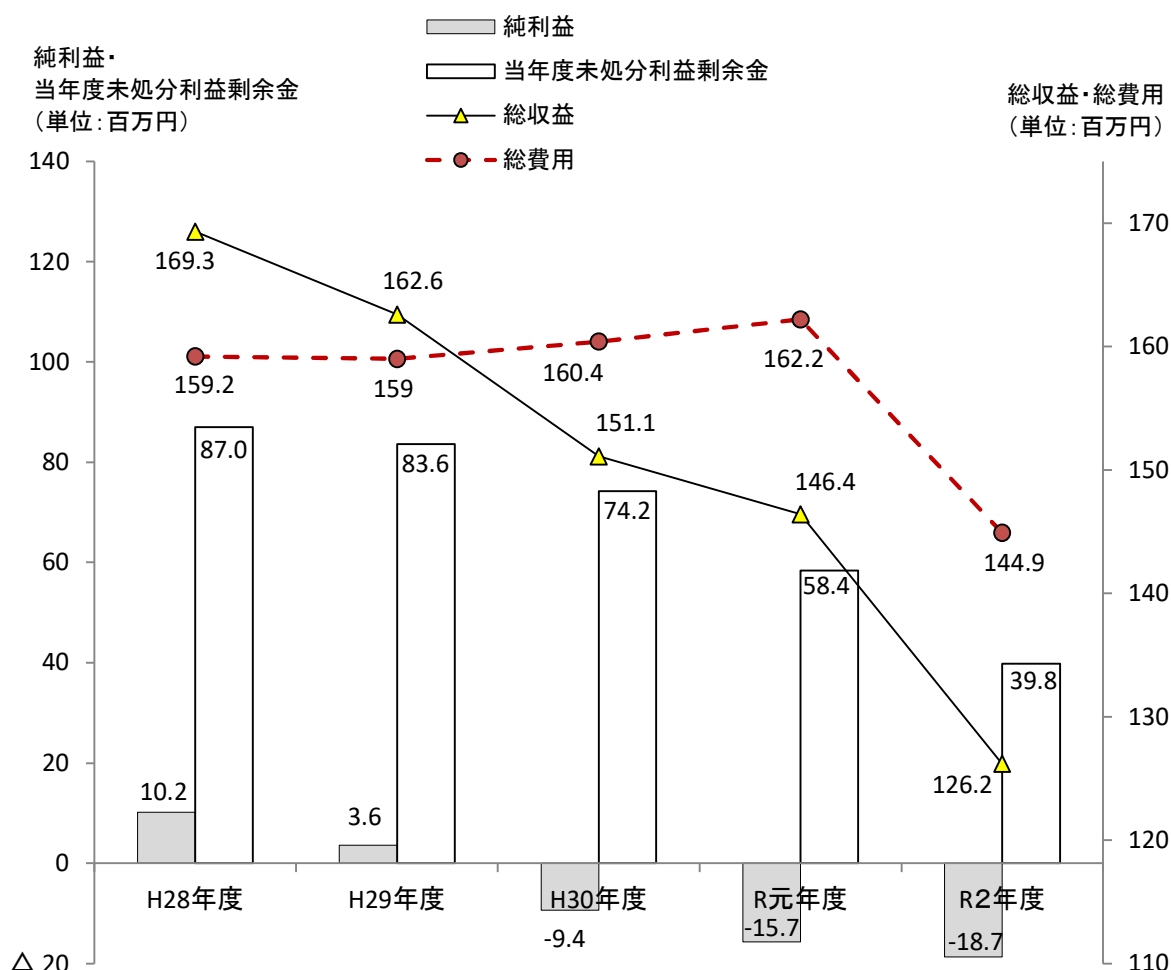
損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
営 業 収 益	139,697	119,506	△ 20,190	△ 14.5
給 水 収 益	135,212	116,792	△ 18,420	△ 13.6
受託工事収益	116	61	△ 55	△ 47.5
その他営業収益	4,368	2,653	△ 1,715	△ 39.3
営 業 費 用	162,206	144,919	△ 17,287	△ 10.7
原水及び浄水費	79,957	62,040	△ 17,917	△ 22.4
配水及び給水費	4,751	5,197	446	9.4
受託工事費	40	14	△ 27	△ 66.6
総 係 費	32,752	32,190	△ 562	△ 1.7
減価償却費	40,675	43,349	2,674	6.6
資産減耗費	409	943	534	130.5
その他営業費用	3,620	1,186	△ 2,435	△ 67.2
営業損益	△ 22,509	△ 25,413	△ 2,904	△ 12.9
営 業 外 収 益	6,795	6,737	△ 58	△ 0.9
受取利息及び配当金	50	47	△ 3	△ 6.4
長期前受金戻入	6,741	6,690	△ 52	△ 0.8
雑 収 益	3	0	△ 3	△ 99.5
営 業 外 費 用	0	0	0	0.0
雑 支 出	0	0	0	0.0
經常損益	△ 15,715	△ 18,676	△ 2,961	△ 18.8
特 別 損 失	15	20	5	32.4
過年度損益修正損	15	20	5	32.4
その他特別損失	0	0	0	0.0
当 年 度 純 損 失	△ 15,730	△ 18,696	△ 2,966	△ 18.9
前年度繰越利益剰余金	74,209	58,479	△ 15,730	△ 21.2
当年度未処分利益剰余金	58,479	39,782	△ 18,696	△ 32.0

営業収益は、前年度に比べ2,019万円（14.5%）減少し、1億1,950万6千円となった。これは主に、給水収益が1,842万円（13.6%）減少したことによるものである。営業費用は、前年度に比べ1,728万7千円（10.7%）減少し、1億4,491万9千円となった。また、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は2,541万3千円の営業損失となり、前年度に比べ290万4千円（12.9%）マイナスとなった。営業外収益は、前年度に比べ5万8千円（0.9%）減少し、673万7千円となった。営業損失に営業外収益を加減した結果、経常損益は1,867万6千円のマイナスとなった。特別損失は、前年度に比べ5千円（32.4%）増加し、2万円となった。経常損益から特別損失を差し引いた結果、1,869万6千円の当年度純損失となった。なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金5,847万9千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は3,978万2千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

No.	区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
1	人 件 費	26,191	26,132	△ 59	△ 0.2
2	備消耗品費	453	472	20	4.3
3	委 託 料	5,173	5,463	289	5.6
4	賃 借 料	1,386	1,420	34	2.4
5	修 繕 費	3,741	4,905	1,164	31.1
6	動 力 費	5,605	5,081	△ 524	△ 9.3
7	補 償 費	1,918	1,932	13	0.7
8	報 償 費	461	460	△ 1	△ 0.1
9	ペットボトル水販売原価	3,620	1,186	△ 2,435	△ 67.2
10	受 水 費	67,802	49,434	△ 18,367	△ 27.1
11	有形固定資産減価償却費	40,675	43,349	2,674	6.6
12	そ の 他	5,181	5,084	△ 97	△ 1.9
	合 計	162,206	144,919	△ 17,287	△ 10.7

費用合計は、1,728万7千円（10.7%）減少し、1億4,491万9千円となった。

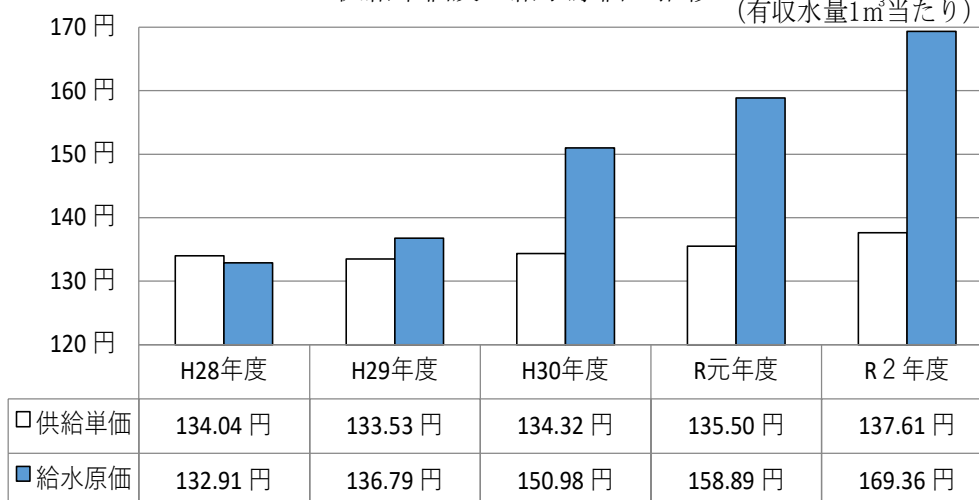
費用を性質別に見ると、前年度に比べ、受水費が1,836万7千円（27.1%）の減少、ペットボトル水販売原価が243万5千円（67.2%）減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

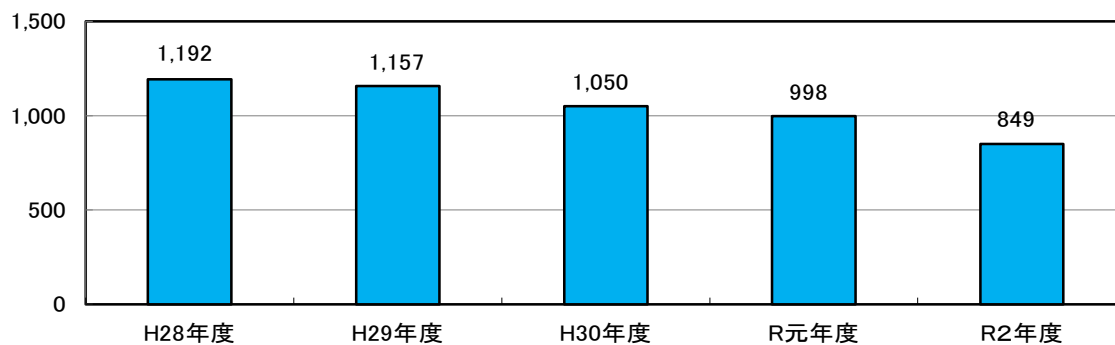
供給単価及び給水原価の推移

(有収水量1m³当たり)



(4) 有収水量の推移

(単位:千 m^3) 有 収 水 量 の 推 移



年間有収水量については、前年度に比べて14万9,186 m^3 (14.9%)減少し、84万8,722 m^3 となり、前年度を下回っている。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,073,610	1,044,905	△ 28,706	△ 2.7
有形固定資産	1,073,610	1,044,905	△ 28,706	△ 2.7
土 地	145,535	145,535	0	-
建 物	52,009	50,343	△ 1,666	△ 3.2
構 築 物	829,972	806,800	△ 23,171	△ 2.8
機 械 及 び 運 搬 具	29,745	26,480	△ 3,265	△ 11.0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,142	5,538	△ 604	△ 9.8
建 設 仮 勘 定	10,209	10,209	0	-
流 動 資 産	216,290	198,820	△ 17,470	△ 8.1
現 金 預 金	194,139	179,879	△ 14,261	△ 7.3
未 収 金	20,837	17,639	△ 3,198	△ 15.3
貯 蔵 品	1,313	1,302	△ 11	△ 0.8
資 産 合 計	1,289,900	1,243,725	△ 46,175	△ 3.6

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
固定負債	7,356	7,913	557	7.6
引当金	7,356	7,913	557	7.6
退職給付引当金	3,342	3,899	557	16.7
修繕引当金	4,014	4,014	0	-
流動負債	32,917	11,112	△ 21,806	△ 66.2
引当金	1,569	1,851	282	18.0
賞与引当金	1,345	1,592	247	18.4
法定福利費引当金	224	259	35	15.6
未払金	27,221	4,804	△ 22,417	△ 82.4
前受金	64	173	108	168.3
預り金	4,063	4,284	221	5.4
繰延収益	97,801	91,421	△ 6,380	△ 6.5
長期前受金	340,531	340,841	310	0.1
収益化累計額	△ 242,730	△ 249,420	△ 6,690	2.8
負債合計	138,074	110,446	△ 27,629	△ 20.0
資本金	707,616	707,616	0	-
自己資本金	707,616	707,616	0	-
補てん財源処分組入額	0	0	0	-
剰余金	444,210	425,663	△ 18,546	△ 4.2
資本剰余金	41,879	42,029	150	0.4
工事負担金	39,010	39,160	150	0.4
他会計負担金	2,870	2,870	0	-
利益剰余金	402,331	383,634	△ 18,696	△ 4.6
利益積立金	24,121	24,121	0	-
建設改良積立金	87,843	87,843	0	-
当年度未処分利益剰余金	58,479	39,782	△ 18,696	△ 32.0
処分済利益剰余金	231,887	231,887	0	-
資本合計	1,151,826	1,133,279	△ 18,546	△ 1.6
負債・資本合計	1,289,900	1,243,725	△ 46,175	△ 3.6

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4,617万5千円（3.6%）減少し、12億4,372万5千円となった。

固定資産は、前年度に比べて2,870万6千円（2.7%）減少し、10億4,490万5千円となった。

流動資産は、前年度に比べて1,747万円（8.1%）減少し、1億9,882万円となった。

なお、水道料金の収入未済額は1,763万6千円で収納率は88.2%となっている。

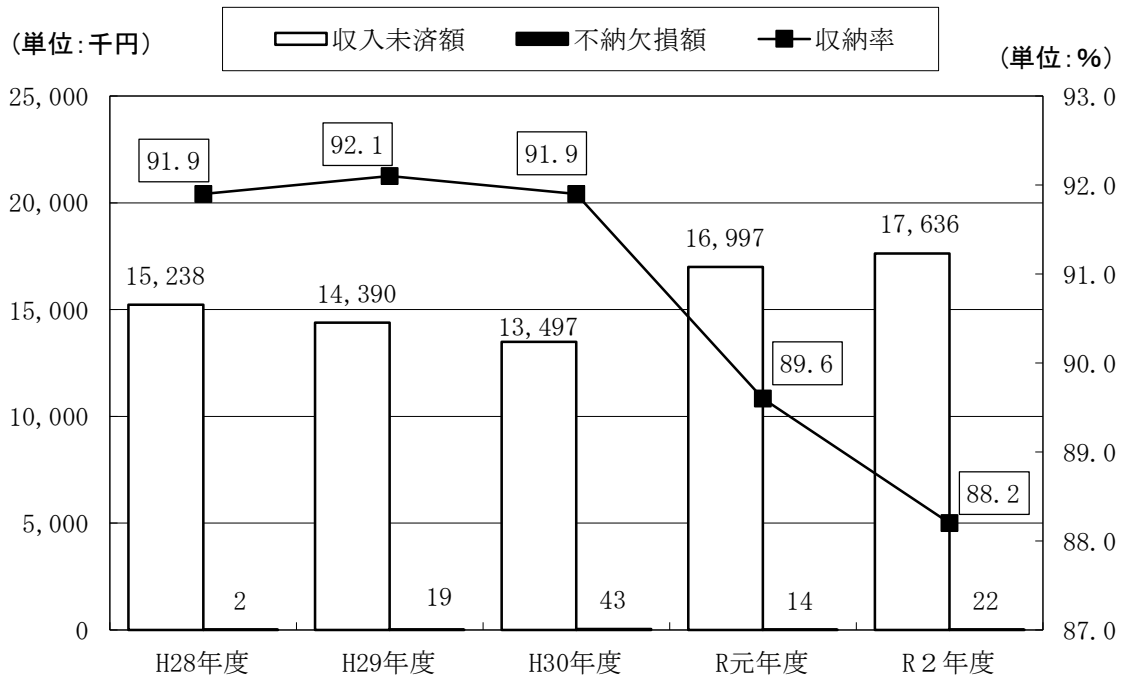
水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年度	128,486	115,834	0	12,652	90.2
	過年度	20,835	15,829	22	4,984	76.0
	計	149,321	131,663	22	17,636	88.2
R元	現年度	147,370	130,421	0	16,949	88.5
	過年度	16,456	16,395	14	47	99.6
	計	163,826	146,816	14	16,997	89.6
比 較	現年度	△ 18,885	△ 14,587	0	△ 4,297	-
	過年度	4,380	△ 565	8	4,937	-
	計	△ 14,505	△ 15,153	8	639	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



(2) 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べて2,762万9千円 (20.0%) 減少し、1億1,044万6千円となった。

固定負債は、前年度と比べて55万7千円 (7.6%) 増加し、791万3千円となった。

流動負債は、前年度に比べて2,180万6千円 (66.2%) 減少し、1,111万2千円となった。これは主に、未払金が2,241万7千円 (82.4%) 減少したことなどによるものである。

資本金は、7億761万6千円と前年同額であった。

また剰余金は、1,854万6千円 (4.2%) 減少し4億2,566万3千円となった。

その結果、当年度の資本合計は前年度に比べて1,854万6千円 (1.6%) 減少し、11億3,327万9千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、給水量の58.6%（令和2年度）を占める営業用の使用水量が激減したことから、年間有収水量は前年度に比べ149,186m³（14.9%）減少し848,722m³となった。

収益的収入は、給水量の減少により、営業収益1億1,950万6千円（税抜）、営業外収益673万7千円（税抜）で、合計1億2,624万3千円（税抜）となり、前年比13.8%、2,024万9千円（税抜）の減収となった。

収益的支出は、新型コロナウイルス感染症関連の減免措置等により、営業費用1億4,491万9千円（税抜）、特別損失2万円（税抜）で、合計1億4,493万9千円（税抜）となり、前年比10.7%、1,728万2千円（税抜）の減収となったものの、収益的収支は1,869万6千円（税抜）の損失となった。

なお、施設整備の総事業費は1,586万9千円（税込）で、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は緊急を要する工事以外は更新を見送った。

(2) 審査意見

- ① 平成24年度の料金改定後6年連続の黒字決算であったが、平成30年度から令和2年度まで3年続けての赤字決算となった。これは給水量が大幅に減少したことによる給水収益1,842万円のマイナスが主な要因である。令和3年4月に料金改定を実施したが、今後も給水量の推移を注視しながら、経費節減に努力されたい。
- ② 水道料金の収納状況は、収納率が平成27年度から平成30年度の期間は92.0%前後を推移していたものの、令和元年度は89.6%、令和2年度は88.2%と下降している。これは令和元年度に発生した高額滞納者の滞納額が収入未済額の大部分を占めていることが要因である。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化に努められたい。
- ③ 水道事業は、日常生活を営むとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。しかし、人口減少に伴う給水人口の減や市民の節水意識の向上、施設の更新や耐震化などの設備投資に要する経費の増額など、経営環境は厳しさを増す一方である。そのためにも、中長期的視野での財政基盤の強化に取り組みつつ、より安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。